

定量・定性的観点から見た道州制の検討

法政大学デザイン工学部都市環境デザイン工学科	学生会員	○永島 慎也
法政大学デザイン工学部都市環境デザイン工学科	学生会員	袴谷 一成
法政大学デザイン工学部都市環境デザイン工学科	正会員	高見 公雄

1. はじめに

本研究の目的は、既存研究とは違った客観的視点、つまり定量・定性的観点から道州制にアプローチすることである。

近年の社会構造の変化に伴い、道州制という新たな自治体の構造を導入する必要性が議論されているが、現在の道州制の議論では政治や経済の分野における制度設計に関する内容が主であり、メリット・デメリット論など主観的な視点が多いように思われる。道州制の導入に向けて、議論の内容に現実味を持たせるためにも、制度設計だけでなく区割りの議論も進めていく必要がある。本研究では定量・定性的視点から既存の区割り案を評価し、今後の道州制議論の活性化に繋げようとするものである。

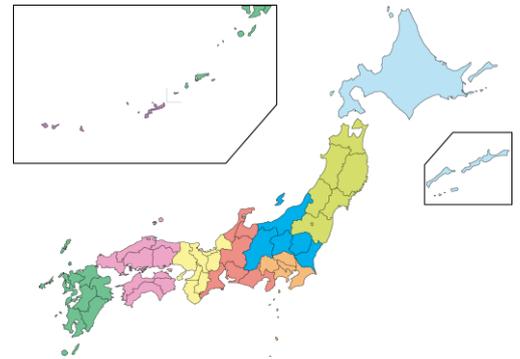


図 - 1 区割りの例 (9 道州)

2. 分析の方法

PHP 総合研究所が「地域主権型道州制 - 国民への報告書 -」などで紹介している 31 通りの区割り案と、第 28 次地方制度調査会答申の中に示されている 3 区割り案の全 34 区割り案を対象に分析を行う。

はじめに定量分析として、①道州に存在する都市インフラや従業者の数などに注目し、道州間の平準化を目的として標準偏差による検討を行った。なお、評価項目としては、25 年後人口、高速道路実延長、農業産出額、小売業従事者数、小売業事業所数、製造業従事者数、製造業事業所数、病院・診療所数、病床数の 9 項目を設定した。②地域流動調査の結果から貨物と旅客の最大輸送先を都道府県ごとに地図上で可視化し、地域の結びつきを評価した。③各道州において州都からの移動時間を 30 分ごとに色分けした地図を用いて区割りと州都の選定についての考察を行った。



図 - 2 定量分析の例 (25 年後人口)

定性分析では、国の支分部局、空港、港湾などの貿易インフラを地図上にプロットし、区割りと州都の選定についての考察を行った。

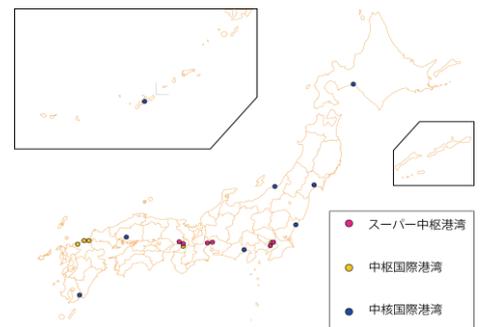


図 - 3 定性分析の例 (港湾)

3. 分析結果と考察

定量分析と定性分析を通して、以下に示す 9 つのことが明らかになってきた。定量分析の中ではっきりしてきたこととしては、①中部地域を東海州と北陸信越州に分割することの効果が大

キーワード 定量・定性的観点, PHP 総合研究所, 平準化, 地域流動調査, 標準偏差

連絡先 〒162-0843 東京都新宿区市谷町 2 - 33 法政大学デザイン工学部都市デザイン研究室

TEL 03-5228-1438 E-mail:takami@hosei.ac.jp

きいということである。そうすれば道州間の標準偏差だけでなく、移動時間において不利な地域が大幅に減少する。②項目によっては九州を北九州と南九州に分割することでも同様の効果が得られ、分割が必要であると考えることができる。

道州の境界に位置する都道府県の帰属先についても、既往の区割り案に無い新たな可能性が出てきた。③東北州と北関東州の境界に位置する福島県は、現在の広域地方計画区域では東北地方に分類されるが、北関東との結びつきが強くなっていることが地域流動調査からわかった。④埼玉県も既存の区割り案では北関東州に属することが基本となっているが、もともとの広域地方計画区域が関東地域という括りであり、隣接する東京都との結びつきも強い。従ってインフラ等の平準化という視点からは北関東州に入るべきと言えるものの、東京都と埼玉県の間に境界線を設ける場合、慎重な議論が必要となる。⑤長野県はどの州に属しても移動時間の面で不利になる。従って県を分割するなどして、県全域の移動時間の問題を解決していく必要がある。

州都の選定についても課題が出てきた。⑥北関東州においては埼玉県の帰属先によって選定される都市が変わってくる。⑦中国州では、岡山市の地域間の繋がりは関西圏の方が強くなっていることが、地域流動調査からわかった。そのことから、岡山市よりも広島市の方が中国州内での繋がりが強く、州都としてふさわしいと言えそうである。

定性分析では州都の選定に関する考察をするだけでなく、定量分析に引き続き区割りについても考察をした。特筆すべきこととしては、⑧北関東州における広域インフラが脆弱であることである。従ってここでは、北関東州には州都としての機能が不足し、州都の決定が困難であるという結果になった。⑨九州においては南北で分ける場合、交通の面で見ると鹿児島市が州都となることが考えられる。また定性分析から得られた結論からも、南九州の州都は鹿児島市になる可能性が高くなるという結果を得た。

4. 分析に基づく効果的な区割り

以上の結果を踏まえて、具体的な区割りや州都としての都市の設定を考えていく。

長野県は北東部と南西部の二つに分割すると、北関東州の州都の位置にもよるが、分割以前と比べて移動時間の問題が大幅に改善されることがわかった。

静岡県は東西で分割することによって、ほぼ全域が州都までの移動を3時間以内でできるようになる。静岡県の東西分割案は同時に、南関東州と中部州（区割りによっては東海州）との間の高速道路実延長の差を減らすことにもなり、標準偏差の低下に繋がる。

中国州については、先の分析の中で州都となる都市の設定が問題となっていた。しかし州都を岡山市ではなく広島市に設定すると、州都までの移動時間が極端にかかってしまう市町村が減少することによって中国州における州都までの移動時間の市町村間格差が是正されることがわかった。また定性分析で明らかになったように、広島には大都市として必要なインフラが集中していることから、中国州の州都は広島市に設定することが望ましいと考えられる。

九州では南北の分割を行なうことで、陸上交通の整備が不十分な宮崎県へのアクセスの改善がある程度改善されることがわかった。従って九州の南北分割には一定の効果が見られるため、この分割案は望ましいものとして考える。

以上のように日本の新たな広域自治体の区割りを考えてきたが、これが今後の道州制議論をより具体的なものとし、議論の活性化に繋がることを期待する。

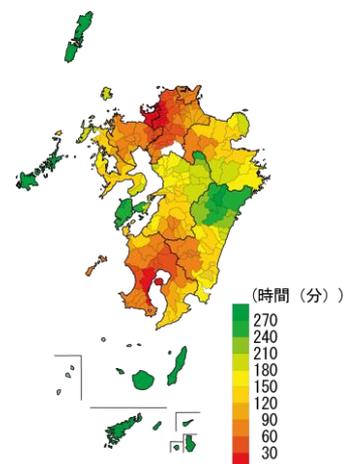


図 - 4 分割の例 (九州)